



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社

コード番号 2897 URL <http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO (氏名) 横山 之雄

TEL 03-3205-5111

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	94,854	5.8	5,936	29.6	8,212	37.3	5,255	87.5
25年3月期第1四半期	89,648	△1.6	4,579	△53.4	5,982	△44.5	2,803	△70.3

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 12,858百万円 (51.5%) 25年3月期第1四半期 8,486百万円 (△30.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	47.69	47.52
25年3月期第1四半期	25.44	25.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	449,764	322,411	69.6
25年3月期	446,132	315,026	68.7

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 312,837百万円 25年3月期 306,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	40.00	—	35.00	75.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	40.00	—	35.00	75.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	6.5	8,000	△10.1	10,000	△10.1	6,500	4.8	58.97
通期	410,000	7.1	25,500	6.5	30,000	△3.1	19,200	1.8	174.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Nissin Foods Vietnam Co.,Ltd. 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】P. 4(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	117,463,685 株	25年3月期	117,463,685 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	7,246,076 株	25年3月期	7,271,935 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	110,204,082 株	25年3月期1Q	110,180,718 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3(連結業績予測などの将来予測情報に関する説明)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、安倍政権の経済政策がもたらした株高・円安の効果が個人消費や輸出企業の業績に波及し、景気回復局面に入っております。

また、世界経済においては、米国経済が住宅・雇用環境改善により回復基調にあるものの、欧州経済の緊縮財政による停滞、中国をはじめとする新興国経済の減速が鮮明になるなど、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「“EARTH FOOD CREATOR”～人々を『食』の楽しみや喜びで満たすことで社会や地球に貢献する～」という企業理念の下、グループの強みである技術イノベーション力とマーケティング力を活かした商品開発を行い、一層のブランド価値向上に努めてまいりました。また、2014年3月期からの3カ年を対象とする「中期経営計画2015」を掲げ、成長性の高い新興国を中心にグローバル戦略を推進するとともに、グループ横断的なコスト削減にも注力し、さまざまな経営環境に即応できる強固な企業基盤の構築に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.8%増の948億54百万円となりました。利益面においては、営業利益は、前年同期比29.6%増の59億36百万円、経常利益は、前年同期比37.3%増の82億12百万円となりました。また、当四半期純利益は、前年同期比87.5%増の52億55百万円となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	平成25年3月期		平成26年3月期		対前年同期比	
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	金額	%	金額	%
売上高	89,648	94,854	+5,206	+5.8		
営業利益	4,579	5,936	+1,356	+29.6		
経常利益	5,982	8,212	+2,230	+37.3		
四半期純利益	2,803	5,255	+2,452	+87.5		

報告セグメント別の業績の概況は、以下の通りです。

①日清食品

袋めん類では、カップめん で培った最高峰のめん技術を応用し、“まるで、生めん”のような食感とおいしさを再現した「日清ラ王」群が、引き続き売上増に大きく貢献しました。さらに、夏場の需要喚起に向けて6月に発売した「日清ラ王 冷し中華」（関東甲信越・静岡地区限定発売）が好調に推移しております。

カップめん類では、袋めんとともにキャンペーンを展開している「日清チキンラーメンどんぶり」群や三層太ストレート製法のもっちり太くまっすぐなうどんが好評の「日清のどん兵衛」群が売上を伸ばし、堅調に推移しました。

また、1958年に販売を開始した世界初のインスタントラーメン「チキンラーメン」が、今年で発売55周年（1958年8月25日発売）を迎えます。さらに、「日清焼そば」が50周年（1963年7月2日発売）、「出前一丁」が45周年（1968年2月12日発売）を迎えており、ロングセラー袋めんへの長年のご愛顧に応え、さまざまなキャンペーンやイベントを展開し、販売拡大に取り組んでおります。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上高は前年同期比2.8%増の451億75百万円、セグメント利益は前年同期比28.1%増の52億91百万円となりました。

②明星食品

明星食品㈱の販売状況は、競合他社との激しい販売競争に苦戦し、前年を割り込む結果となりました。「明星一平ちゃん 夜店の焼そば」シリーズが引き続き堅調に推移、また、将来の主力商品に育てるため市場定着化に取り組んだ「明星 Quick 1」や、苦戦が続く袋めん類の立て直しを図るべく発売した「明星 究麺」が売上に寄与したものの、他商品の落ち込みをカバーするには至らず売上減となりました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上高は前年同期比5.8%減の95億59百万円、セグメント利益は前年同期比12.9%減の4億62百万円となりました。

③低温事業

日清食品チルド粥の販売状況は、チルドめん市場の需要停滞に逆えず厳しい状況となりました。発売30周年を迎えた「中華風涼麺」、新機軸商品「サラダ麺」を中心とした冷しジャンルが伸長し盛夏に向け好調なスタートを切る一方、焼そばジャンルの伸び悩みなどにより、全体としては売上減となりました。

日清食品冷凍粥の販売状況は、「冷凍 日清スパ王プレミアム」シリーズが消費者の皆様に受け入れられ引き続き好調に推移、さらに、食べ応え十分の「冷凍 日清スパ王プレミアムBIG」シリーズを発売し、売上を伸ばしました。ラーメンやうどん類は前年に比べてやや落ち込む結果となりましたが、スパゲティ類をはじめ、焼そば類、たこ焼やお好み焼などのスナック類が伸長、また前年度に発売した「冷凍 日清カップセルスタイル カップヌードル おにぎり」も寄与し全体としては売上増となりました。

この結果、報告セグメントにおける低温事業の売上高は前年同期比0.9%増の130億58百万円、セグメント利益は前年同期比80.3%増の1億59百万円となりました。

④米州地域

米州地域は、価格競争の影響を受けにくい企業体質への改善を目指し、高付加価値商品の強化に取り組みました。将来の軸商品に育てるべく販売拡大を図った「BIG CUP NOODLES」やロングセラー商品の「Top Ramen」が堅調な売上となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の業績は円安効果もあり、売上高は前年同期比22.3%増の77億63百万円、セグメント利益は155.7%増の1億58百万円となりました。

⑤中国地域

中国地域は、中間所得者層の増加が続く中国大陸市場での営業販売網・営業人員拡大とブランド戦略が奏功し、増収増益となりました。特にカップヌードルは、「開杯楽」（華東地区）と「合味道」（華南地区）に分けていたブランドを「合味道」に統一し、ブランドイメージの一本化を図るなど、積極的な販売戦略を推進したことにより売上を大きく伸ばしております。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の業績は円安効果もあり、売上高は前年同期比29.5%増の66億49百万円、セグメント利益は前年同期比8.1%増の7億36百万円となりました。

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントについて、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業並びに欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上高は前年同期比13.9%増の126億46百万円となり、セグメント利益は前年同期比67.1%減の57百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は、前期末に比べ36億31百万円増加し、4,497億64百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次の通りです。

資産につきましては、主に有価証券が85億97百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ37億53百万円減少し、1,273億52百万円となりました。これは主に未払法人税等が43億30百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ73億84百万円増加し、3,224億11百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が64億26百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は69.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績は、概ね予想通りに推移しており、平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年4月30日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更は行っておりません。

なお、今後、業績に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、Nissin Foods Vietnam Co., Ltd. は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が255百万円増加し、利益剰余金が2,094百万円減少しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,351	57,880
受取手形及び売掛金	47,072	41,959
有価証券	6,065	14,662
商品及び製品	10,022	11,400
原材料及び貯蔵品	9,329	9,927
その他	10,114	11,786
貸倒引当金	△280	△270
流動資産合計	146,674	147,347
固定資産		
有形固定資産		
土地	52,429	52,490
その他（純額）	81,358	87,136
有形固定資産合計	133,787	139,627
無形固定資産		
のれん	2,619	2,447
その他	2,057	2,511
無形固定資産合計	4,677	4,959
投資その他の資産		
投資有価証券	138,571	136,145
その他	22,762	22,027
貸倒引当金	△340	△341
投資その他の資産合計	160,992	157,830
固定資産合計	299,457	302,417
資産合計	446,132	449,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,652	42,358
短期借入金	1,342	2,682
未払金	24,012	21,612
未払法人税等	7,143	2,813
その他	21,658	21,408
流動負債合計	97,809	90,875
固定負債		
長期借入金	7,612	8,249
退職給付引当金	7,496	—
退職給付に係る負債	—	9,627
その他	18,186	18,599
固定負債合計	33,296	36,476
負債合計	131,105	127,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	48,416	48,416
利益剰余金	257,067	255,818
自己株式	△21,798	△21,721
株主資本合計	308,808	307,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,329	13,123
繰延ヘッジ損益	—	15
土地再評価差額金	△6,619	△6,619
為替換算調整勘定	△7,936	△1,510
退職給付に係る調整累計額	—	191
その他の包括利益累計額合計	△2,227	5,200
新株予約権	899	1,195
少数株主持分	7,546	8,379
純資産合計	315,026	322,411
負債純資産合計	446,132	449,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	89,648	94,854
売上原価	50,611	52,707
売上総利益	39,036	42,146
販売費及び一般管理費	34,457	36,210
営業利益	4,579	5,936
営業外収益		
受取利息	170	217
受取配当金	869	931
有価証券売却益	—	267
持分法による投資利益	97	496
為替差益	205	327
その他	168	144
営業外収益合計	1,510	2,384
営業外費用		
支払利息	63	69
その他	43	38
営業外費用合計	107	107
経常利益	5,982	8,212
特別利益		
固定資産売却益	7	128
投資有価証券売却益	7	145
その他	—	0
特別利益合計	14	275
特別損失		
固定資産廃棄損	55	44
災害による損失	—	28
その他	572	5
特別損失合計	627	78
税金等調整前四半期純利益	5,369	8,409
法人税等	2,493	3,073
少数株主損益調整前四半期純利益	2,876	5,335
少数株主利益	72	80
四半期純利益	2,803	5,255

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,876	5,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,057	766
繰延ヘッジ損益	—	15
為替換算調整勘定	2,021	4,022
退職給付に係る調整額	—	191
持分法適用会社に対する持分相当額	4,646	2,525
その他の包括利益合計	5,610	7,522
四半期包括利益	8,486	12,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,294	12,465
少数株主に係る四半期包括利益	191	392

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	43,961	10,150	12,947	6,350	5,132	78,542	11,106	89,648	—	89,648
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49	219	128	—	29	427	3,972	4,399	△4,399	—
計	44,010	10,370	13,076	6,350	5,162	78,969	15,078	94,048	△4,399	89,648
セグメント利益	4,132	531	88	61	681	5,495	175	5,670	△1,091	4,579

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,091百万円には、退職給付関係費用△184百万円、のれんの償却額△187百万円、セグメント間取引消去等42百万円、グループ関連費用△761百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	45,175	9,559	13,058	7,763	6,649	82,207	12,646	94,854	—	94,854
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	326	295	306	—	28	956	4,041	4,997	△4,997	—
計	45,502	9,854	13,364	7,763	6,677	83,163	16,688	99,852	△4,997	94,854
セグメント利益	5,291	462	159	158	736	6,808	57	6,865	△929	5,936

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△929百万円には、退職給付関係費用97百万円、のれんの償却額△228百万円、セグメント間取引消去等33百万円、グループ関連費用△832百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。